

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域雇用開発助成金 (雇用創造先導的創業等奨励金)		担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度(第1次補正)～平成22年度		担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 石垣健彦			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号、第63条第1項第7号、 雇用保険法施行規則第112条第9項		関係する計画、 通知等	雇用創造先導的創業等奨励金募集要項及び 雇用創造先導的創業等奨励金支給要領				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)を実施する地域において、より効果的に雇用創出を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	パッケージ事業を実施する地域雇用創造協議会が策定した事業実施計画に基づき、地域求職者を雇い入れ、新たに地域の産業及び経済の活性化等に先導的な役割を果たす事業を開始する事業主に対し、事業を開始するために要した費用の一部を助成する。(平成22年度限りで廃止、経過措置分のみ)の要求)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	80	90	70	17	0	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	80	90	70	17	0		
	執行額	17	41	11				
執行率(%)	21.3%	45.6%	15.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合80%以上		成果実績	人	1	-	-	-
			達成度	%	100%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業計画数		活動実績 (当初見込み)	人	4 (5)	-	-	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	支給額/支給件数 = —				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	雇用安定等給付金	17	0	経過措置終了				
計	17	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地域求職者を雇い入れ、新たに地域の産業及び経済の活性化等に先導的な役割を果たす事業を開始する事業主を支援する事業であり、ニーズがあったが、平成22年度限りで廃止した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	支給対象が雇用保険適用事業所となっていることから、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施した方がより効果的であった。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標と位置づけられており、優先度の高い事業となっていた。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成22年度限りで廃止、経過措置分のみの要求。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	710	平成23年	645	平成24年	572

【国】

厚生労働省
(11百万円)

【予算示達】

A: 都道府県労働局(2労働局)
(11百万円)

(雇用創造先導的創業等奨励金)

【助成】

B: 事業主
(11百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.岩手労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金の支給	6			
計		6	計		0
B.事業主			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金の支給	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手労働局	事業主に対する助成金の支給	6		
2	山形労働局	事業主に対する助成金の支給	5		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A事業主	事業主に対する助成金の支給	6		
2	B事業主	事業主に対する助成金の支給	5		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					